

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	住民との協働のまちづくり推進プロジェクト		実施期間	H23～	テーマ	まちづくり推進 (みらい戦略)	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	住民による自治活動等を積極的に支援するとともに、高齢化が進み、地元小学校が廃校となった奥山田地区において、人、モノ、自然、歴史などの地域資源を活かしたふるさとづくりを推進していく必要がある。 多様な課題が存在する現状において、行政だけでは多様な課題に対応しきれないことから、住民と課題や情報を共有しながら、限られた財源を有効に活用し、課題を解決し、まちづくりを進めていくことが望まれている。							
プロジェクトの目的及び概要	地域住民による自治運営の円滑化を促すための支援を始め、地域で活動する拠点である集会所の整備や地域で活動するグループ等への活動支援を実施するとともに、「自助、共助、公助」の考え方に基づく住民と行政がともに創るまちづくりを推進する。 住民意見の行政施策への反映、住民・行政の役割分担と協力、それぞれの意識改革と担い手の育成を推進する。							
	総事業費（千円）	16,602	本年度事業費（千円）	16,602	交付金額（千円）	8,697		
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	ともに創るまちづくり推進事業	交付対象事業	「自助、共助、公助」の考え方に基づく住民と行政が「ともに創るまちづくり」を推進するため、「ともに創るまちづくり推進委員会」による協議及び啓発シンポジウムを開催する。		「ともに創るまちづくり推進計画」を策定し、推進母体として「ともに創るまちづくり推進協議会」を設立するとともに、広報部、研修部会を設置し、各テーマ毎に協働のまちづくりへの取組を推進した。			
	旧奥山田小学校の歴史・郷土資料収集編纂事業	交付対象事業	廃校となった小学校の歴史的資料を始めとして、地元における各種資料を収集編纂。		旧奥山田小学校において、学校及び地域の輝かしい歴史資料の展示を行った。  ◆事業実施 平成21～23年度 (22・23年度には展示を実施) ◆展示品（旧校長室の活用） ・学校管理書類（写真含） ・地域からの提供資料 ・児童作品（文集・写真等） ・学びの鐘			
	(仮称)奥山田考房 語ろう、活かそう、つなげよう奥山田ふるさとづくり事業	交付対象事業	過疎化、高齢化、地元小学校の廃校などの課題を抱える奥山田地区に関し、地区の人、モノ、自然、歴史などの地域資源を活かしたふるさとづくりを推進するため、資料の収集編纂を進めるとともに、地域住民とともに活性化への方策を研究・検討。		奥山田区民を対象に（仮称）奥山田考房設立に向け、井戸端会議の開催及び企画準備チームメンバーを募集。 ・視察研修：7月14日～15日 秋津野ガルテン 職員5人 ・井戸端会議参加者：第1回 約50人 第2回 約40人 ・企画準備チームへの参画人数：12名（立候補） ・里づくり通信 Vol.1～2発行			
	集会所等整備事業補助金	交付対象事業	地域住民の活動の拠点となる集会所（公民館等）の整備・改修等への支援を行い、自治運営の円滑化・地域の活性化を支援する。		地域住民の活動の拠点となる集会所（公民館等）の整備・改修等への支援を行い、自治運営の円滑化・地域の活性化を支援した。			
	町社会福祉協議会補助事業	交付対象事業	高齢者・児童・障がい者等に対する支援については、行政、民間法人やボランティア等、多様な団体等がそれぞれの特性を生かして実施する必要があるため、本町の社会福祉協議会において、ボランティア活動支援等のための専門職員を配置し、地域福祉を推進するためのボランティアの育成を行う。		本町の社会福祉協議会において、ボランティア活動支援等のための専門職員を配置し、地域福祉を推進するためのボランティアの育成を行った。			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：宇治田原町

	まちの名人～あんな人、こんな人～紹介事業	関連事業	さまざまな分野における知識や技能を有する人の人材情報を登録・紹介し、住民との協働や人材の活用及び新たな人材の育成等につなげる。	さまざまな分野における知識や技能を有する人の人材情報を登録・紹介し、住民との協働や人材の活用及び新たな人材の育成等につなげた。	
	ファミリーサポート事業	関連事業	住民ボランティアとの協働で、「育児を手伝いたい方と、手助けをしてほしい方」を募り、子育て支援環境の充実を図る。	住民ボランティアとの協働で、「育児を手伝いたい方と、手助けをしてほしい方」を募り、子育て支援環境の充実を図った。	
住民協働事業	地域で子どもを見守る推進活動事業	交付事業	登下校時の防犯ボランティア用備品の購入・配布、児童への防犯ブザーの貸与等を行い、登下校時の安全対策を図る。	登下校時の防犯ボランティア用備品の購入・配布、児童への防犯ブザーの貸与等。	
	日本緑茶発祥のまち魅力発信事業	交付事業	宇治田原茶を広くPRし、良質茶生産の振興と発展を図る。 ・町産産をPRするため、「ふるさとまつり」を企画・開催する実行委員会に対し、補助を実施する。	「ふるさとまつり」を企画・開催する実行委員会に対し、補助を実施した。	
	がんばろう！日本「東北農産物フェア」開催助成金	交付事業	ふるさとまつり開催時において、東北農産物フェアを開催し、収益を義援金として被災地に寄与。 （・農産物に係る経費を助成）	ふるさとまつり開催時において、東北農産物フェアを開催し、収益を義援金として被災地に寄与。 （・農産物に係る経費を助成）	
	お茶PR事業	関連事業	住民が組織している団体「21お茶のふるさと塾」と連携し、主要産業であるお茶に関連し、町内外者の受け入れを始め、茶摘み体験や伝統文化である茶香服体験をとおしたPR事業を実施するとともに、地域において活動する住民団体との協働・連携の強化を図る。	住民が組織している団体「21お茶のふるさと塾」と連携し、主要産業であるお茶に関連し、町内外者の受け入れを始め、茶摘み体験や伝統文化である茶香服体験をとおしたPR事業を実施するとともに、地域において活動する住民団体との協働・連携の強化を図った。	
	食の自立支援事業	関連事業	食事の作成ボランティア等との協働により、高齢者及び身体障がい者に昼食・夕食の配食サービスを実施し、食事による健康管理を実施する。	食事の作成ボランティア等との協働により、高齢者及び身体障がい者に昼食・夕食の配食サービスを実施し、食事による健康管理を実施した。	
住民が取り組む事業	コミュニティバス運行管理補助事業	交付事業	バス路線廃止地域において、地域住民の日常的な交通手段を確保するために、区及び自治会が単独又は複数でコミュニティバスを運行することに対し、年間運営経費に応じた支援を実施する。	奥山田・湯屋谷区バス運営委員会が運行するコミュニティバスに対して経費の一部を補助。 23年度利用者数：9,827人	
	花咲く街道支援事業	交付事業	住民やボランティアグループの植えた草花で町の玄関口である幹線道路敷を飾り、住民やドライバーの目を癒すとともに、道路の管理、環境の保全を図る。 ・ボランティアグループによる植栽に要する苗、肥料等を支給する。	住民やボランティアグループの植えた草花で町の玄関口である幹線道路敷を飾り、住民やドライバーの目を癒すとともに、道路の管理、環境の保全を図った。 ・ボランティアグループによる植栽に要する苗、肥料等を支給。	
成果指標①	成果指標の目標数値	住民との協働により、直面する諸課題に応じた対応を随時、実施。		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ともに創るまちづくり推進協議会」の設立</li> <li>・奥山田考房 井戸端会議の開催・企画準備チーム結成</li> <li>・町社会福祉協議会補助事業…専門職員を配置 (平成24年3月31日時点)</li> </ul>
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	各事業とも、対象者や住民の要望をくみ取った対応策を練るために、諸団体やボランティアグループとの意見を活発に交わす場を設け、今後の方向性についても話し合うことができた。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：宇治田原町

成果指標②	成果指標の目標数値	行政主導にて実施した事業を、住民自らが組織する団体へ活動主体を移行し、住民活動の充実を図る。		成果指標の実績値 (○年○月○日時点)	・お茶PR事業…町で実施していた「修学旅行生茶摘体験」をH24年度から住民団体に移行。 ・その他、各事業で住民団体との協働の取組を継続中。 (平成24年3月31日時点)	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	一部、行政が関与する部分が残っているため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	「自らのまちは自らの手でまちづくり」の実践を支援することで、地域社会が直面している諸課題の積極的な解決につながっている。					
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果					
	府と市町村等との連携に資する成果					
	住民の自治意識を高める成果	・住民と行政との協働による自立したまちづくりの実現。 ・高齢者、児童、障がい者等に対する支援については、行政、民間法人やボランティア等、多様な団体等がそれぞれの特性を活かして実施する必要があるが、ボランティアの養成及び質の向上に伴い、地域福祉をみんなで支え合うという意識の向上が図れた。 ・道路環境の維持を行政のみが行うのではなく、住民との協働で実施することで、住民の自治意識の向上や住民グループの活性化につながった。				
	リーディング・モデル成果	「自助・共助・公助」の考え方に基づく住民と行政が「ともに創るまちづくり」を推進するため「まちづくり推進協議会」設置に向けた検討委員会による協議を開催した。				
	広域的波及成果					
	行財政改革に資する成果	専門のボランティアコーディネーターを町社会福祉協議会に配置したことにより、地域福祉を推進するためのボランティアの育成及び質の確保・向上を図った。				
	その他の成果	(仮称)奥山田考房 語ろう、活かそう、つなげよう奥山田ふるさとづくり事業では、教員0B、奥山田地区の住民の方へ資料提供を呼びかけ、ともに資料収集・整理し、昔の学校行事風景写真・資料を展示していくことで、地域活動の活性化に繋がる。				

(記載要領)

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。